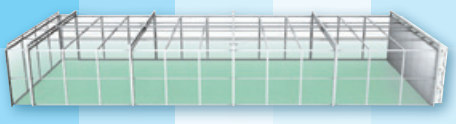
第50期
事業報告書

平成24年１月１日～平成24年12月31日



興研株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ —— 1
営業の概況 —— 2
研究開発 —— 3
会社が対処すべき課題 —— 4
トピックス —— 6
業績の推移 —— 8
貸借対照表の要旨 ——10
損益計算書の要旨 ——11
キャッシュ・フロー計算書の要旨 ——11
株主資本等変動計算書の要旨 ——12
剰余金の処分 ——12
株式の状況 ——13
会社の概況 ——14
役員 ——16
財務情報へのアクセス ——16

■表紙写真
KOKEN は、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を事業領域とし、様々なシーンでのソリューションを提供しています。
上段：ブレスリンクブロワーマスク「サカキ式BL－711」
中段：オープンクリーンシステム「フロアーコーチEzp」
下段：感染対策用マスク　左「ハイラックうつさんぞ」
　　右「ハイラックかからんぞ」

株主の皆様へ

経営の鉄則に「半歩前を進め　一歩進むな」というのがあるそうです。もしかすると興研は半歩のつもりで出たところが実は一歩のところだったかも知れません。

昨年開発した全面形ブロワーマスク「BL－711」も多くのユーザー様に「マスクはここまで進化したのか」と感心され、今年１月のNHK「ためしてガッテン」のエンディングでもすき間があっても漏れないマスクとして登場しました。しかし受注の方は僅かな量にとどまっています。

新発想のクリーンゾーン生成装置「KOACH」は「目から鱗、日本で生れた画期的な技術」と1,000人以上の人から絶賛を頂きながら、受注については未だ大小合わせても数十台にとどまっています。

全く今までになかった製品を売るということが如何に難しいか味わわせてもらっています。しかし私達はあとほんの少しの努力でブレークスルーすると信じています。そのキーとなる言葉は「真実を伝える」そして「更にもう一歩前に進む」。

興研の高い技術を信じる人達は確実に増えていると実感できます。嘘のプロパガンダは真実には勝つことができないと信じたいからです。

今や大勢に従っていれば安泰という時代ではなくなっていると多くの人が言い始めました。そんな時代だからこそ本物を求め続けてきた興研の時代が来ると信じ、再び前進したいと思っています。

NHK「ためしてガッテン」では当社研究所での実験が放映されただけでしたが、その後中国のPM2.5問題が起り、民放各局からハイラックの優秀性が度々放映されるようになりました。スポンサーへの配慮からか漏れ率の差を放映したところは少ないのですが、これから真実の姿は少しずつでも世の中に伝わっていくと信じています。

また、既にリリースいたしましたが、究極の省電力クリーンルーム「スリープモード付きKOACH」の発売も、更なる一歩であると思います。どんなに険しい道であっても怯まず、休まず、一歩進んだ本物の製品を世に問うつもりです。

株主の皆様にはこの理念を共有頂き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年３月

代表取締役会長

酒井眞一郎

（登記名 眞一）

代表取締役社長

酒井宏之

営業の概況

営業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に回復の兆しはあったものの、長期化する円高や株安の影響、欧州における財政不安や中国の成長鈍化の影響等により、国内景気や企業活動にとって厳しい状況が続きました。

そのような状況の中、震災・原発事故対策用マスク等の震災特需が前事業年度に比べ半減したものの、マスク本来の必須機能であるフィットの重要性の啓発活動を継続することで、産業分野では低価格製品に打ち勝ち、医療分野では着実にシェアを伸ばしました。また、市場投入したルーム型のオープンクリーンシステム「KOACH」が、東京大学宇宙線研究所様や島根富士通様等に採用されるなど、クリーン事業も確かな一歩を印しました。その結果、売上高は83億29百万円となり、前事業年度比6.2%減にとどめることができました。

利益につきましては、震災特需の反動減を埋めるべく原価率の低減や販売費・一般管理費の圧縮に努めたものの、営業利益７億45百万円（前事業年度比36.1%減）、経常利益６億61百万円（同40.5%減）、当期純利益３億84百万円（同30.5%減）となりました。セグメント別の業績は以下の通りであります。

オープンクリーンシステム「KOACH」（ルーム型）

（マスク関連事業）

高フィットという優位性を持つ使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズは、自動車を中心とした産業分野に加え、保健所や感染症指定医療機関等の医療分野でも採用が進みました。反面、震災対策用マスクの販売は、がれき処理が遅れていることに加え、除染作業においてはコスト優先によりサージカルマスクに流れたことなどから期初計画を下回り、売上高は73億88百万円（前事業年度比8.4%減）となりました。

使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズ

（その他事業／環境関連事業等を含む）

卓上型の「KOACH」である「テーブルコーチ」が、研究施設や精密機器メーカーの組立・検査ライン用として採用されるなど、ルーム型とともに動きが活発化しつつあります。加えて従来からの産業用プッシュプル型換気装置や全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」の着実な受注活動も寄与し、売上高は９億40百万円（前事業年度比16.4%増）となりました。

設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資は、総額５億26百万円で、その主たるものは、労働安全衛生保護具等金型１億51百万円、狭山テクノヤード製造設備１億９百万円等であります。

当社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行５行と限度額32億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

研究開発

当社の研究開発は、当社の事業領域である『クリーン、ヘルス、セーフティ』に対し、自由で独創的な技術開発とその多面的応用を目指して活動しております。そして未来技術の基礎開発・応用開発にプロジェクトチームを含めマトリックス型の研究体制を敷いております。なお、研究開発担当人員は72名、当事業年度の研究開発費は、総額５億26百万円であります。

当事業年度中の主な開発製品は以下の通りです。

◇新型全面形防じん・防毒マスク／電動ファン付き呼吸用保護具

厚生労働省は平成24年８月、東京電力福島第一原子力発電所事故での教訓を踏まえた通達「原子力施設における放射線業務及び緊急作業に係る安全衛生管理対策の強化について」を示しました。当社は、この通達に対応する新型の全面形防じん・防毒マスクと電動ファン付き呼吸用保護具を開発し、市場投入いたしました。

（全面形防じん・防毒マスク　サカヰ式1521型）

顔面を囲う幅広い凹面状の接顔部が吸盤効果となって顔に吸いつく当社独自の「HAWCリップ」構造を採用。フィルターは前後に可動し、高視界の確保とフードとのシーリング、除染のしやすさを両立しています。同マスク用の防じん機能付き吸収缶サカヰ式RDG－２HP型は、放射性ヨウ化メチルに対し長時間の除毒能力を有し、備蓄の対応として、製造から５年の長期保存が可能なアルミパック包装の仕様を用意しています。

（電動ファン付き呼吸用保護具　サカヰ式BL－711）

マスク内を常に陽圧に保つ電動ファンの搭載や面体の吸盤効果による高フィットを生み出す「HAWCリップ」構造などにより、高い安全性を実現。

また、常用メガネを掛けるためのワイド設計や現場の安全な行動を支援するスピーカー、そして傷つきにくいアイピースなど、実際に原子力施設でマスクを装着、メンテナンスする作業者のご不満を解決する特長も兼ね備えております。

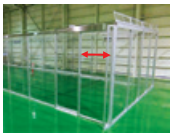
◇オープンクリーンシステム「KOACH」

当社は昨年、フルオープン型とルーム型で構成される「KOACH」全機種で、ISOクラス１のスーパークリーンを実現しました。そして、顧客ニーズに応える２つの新技術を開発しております。

（フロー分岐器）

クリーンルーム内の例外的な高発じん対策として、フロアーコーチEzのサイドフロー中の一部を誘導気流によってダウンフロー化する技術。コンタミナント含有空気を床面に這わせるD－１とEz外への排出が可能なDC－１があります。

（スリープモード付きオープンクリーンルーム　フロアーコーチExp・Ezp）



ガイドスクリーンの付いたルーム型のフロアーコーチは、全換気時間（スイッチONから全域が目標クリーン度を達成する時間）が極めて短いため、作業休止時には電源をOFFにできることが特長ですが、「休止中でもルーム内は常に高クリーン度を維持したい」「常時稼働させたいが、電気代が高い」という声も多く聞かれます。そのような要望に応えて開発したのが、スリープモード付きオープンクリーンルーム「フロアーコーチExp・Ezp」です。

スリープモード時は、オープン部分のスライドスクリーンを閉鎖し、ISOクラス１のクリーン度が維持できる送風量を減らすことで消費電力を通常運転時の７割カットを実現し、最終的には一般のクリーンルームの10分の１以下にまで消費電力を抑えます。

会社が対処すべき課題

マスク関連事業においては、国内産業用マスクのトップメーカーとしての地位を一層強固なものにするとともに、医療分野における感染対策用マスクのシェア拡大を図って参ります。その他事業（環境関連事業等を含む）においては、オープンクリーンテクノロジーという考えに基づく気流制御とナノファイバーフィルタ製造という２つの世界初の新技術を用いたクリーン分野での成長を促進させて参ります。また、医療現場に存在する健康被害リスクを低減する内視鏡洗浄消毒装置や換気装置等を医療分野で浸透させながら、事業の柱として育成して参ります。

【マスク関連事業】

国内製造業の就業者数の減少等による産業分野の市場縮小の中、当事業を今後も安定した収益基盤とするため、３つの施策を進めます。

⑴フィットの啓発活動

工場や建設現場はもちろん医療の現場でもマスクの着用は定着しています。しかしながら、マスクはフィルター性能以上に顔へのフィット（密着）が重要であるとの認識は、まだまだ不足していると言わざるを得ません。そこで当社は、フィットの重要性をマスク着用者一人ひとりに認識していただくため、マスクの漏れ率測定器を活用した啓発活動を行っております。既に体験者は22万人を超え、高フィットという特長を持つ当社製マスクの販売増にも寄与しております。今後も本活動をマスクメーカーの使命として継続して参ります。

⑵高付加価値製品の開発、販売

電動ファン付き呼吸用保護具は、その高い安全性、実用性によって、石綿、トンネル、溶接等、様々な業種で使用されており、今後も市場の拡大が見込まれます。当社は、電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンクブロワーマスク」の新製品開発と販売に注力し、需要拡大に対応して参ります。また、平成24年３月、デュポン㈱、アゼアス㈱との３社間で共同事業に関する覚書を締結しました。現在、新製品を開発中で近々市場投入を予定しております。

当社は今後とも着用者が安全かつ快適に作業できる高付加価値製品を開発・販売し、シェアの拡大を図って参ります。

電動ファン付き呼吸用保護具

⑶医療分野への感染対策用マスクの販売

医療施設における感染対策は、医療従事者の身を守るだけでなく、入院患者や来院者への感染拡大を防ぐ意味でも重要です。当社はこれまで、医療機関に対して、フィットの啓発活動とともに感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの紹介を続けており、保健所や感染症指定医療機関では、同マスクの高いフィット性が評価され、既に約４

感染対策用マスク

割で採用されておりますが、平成25年度中には５割を目指し、販売活動を進めます。

今後は感染症の拡大防止のための個人隔離が行える「ハイラックうつさんぞ」と感染症から身を守る「ハイラックかからんぞ」の使い分けの提案も行い、医療分野においてもトップシェアを目指します。なお、新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的流行）時においても、マスクメーカーとしての供給責任を果たすため、インフルエンザの流行期が異なる二か国での生産体制を構築すべく、平成24年11月にタイに生産子会社を設立しており、今後はその生産体制の確立に努めて参ります。

【その他事業（環境関連事業）】

クリーン分野、医療分野で市場を作り出し、マスク分野に続く、第２、第３の柱に育成して参ります。

オープンクリーンシステム

⑴クリーン分野

当社は、日本の産業再生の鍵（高度化、精密化）として必須であるスーパークリーンをコモディティとするため、オープンクリーンシステム「KOACH」において、全機種へのナノファイバーフィルタ「FERENA」搭載やルーム型、卓上型の市場投入などを行っております。平成24年には40を超える企業、施設でのフルオープン型「KOACH」に加えて、東京大学宇宙線研究所様、島根富士通様等にルーム型「KOACH」が採用されるなど、クリーン分野に着実な一歩を印すに至っております。

ナノファイバーフィルタ

新たに開発したスリープモード仕様は、省電力という社会的ニーズに応える技術として今後大いに注目、そして採用されるものと期待され、スーパークリーン・超低消費電力＝KOACH（興研）のイメージを作るべく活動を本格化して参ります。

⑵医療分野

国内製造業の就業者数が減少する一方で、医療就業者数は増加が続いております。また医療現場には、病原菌、ウイルス、消毒剤、滅菌ガスなど、健康に害を及ぼす様々なリスクが存在していることから、当社は医療分野を今後の成長のための有望市場として捉えています。当社はマスクに加え、健康被害リスクを独自の技術によって低減する全自動内視鏡洗浄消毒装置や電解水生成装置、換気装置などのソリューション機器を供給することで、医療機関の安全、安心をサポートし、医療分野を事業の柱にするための素地を固める所存です。

全自動内視鏡洗浄消毒装置

トピックス

マスク研究装置をCDCから受注

当社は、CDC※1（米国の疾病対策予防センター）よりマスク着用時の呼吸状態を記録・再現する「マスク研究装置」を受注し、その下部組織で、N95の規格試験のほか、業務関連の疾病及び傷害を減少させるための研究調査・推進・強化など進めているNIOSH※2（国立労働安全衛生研究所）に同装置を納入しました。

ヒトの呼吸は、性別、体格、作業内容によって、その呼吸波形（吸気・排気のパターン）や呼吸量に違いがあります。その一方で、防じんマスクや防毒マスクなど呼吸用保護具の規格における通気試験は吸引ポンプ等を用いて一定流量を定常流で通気させる条件で行われています。

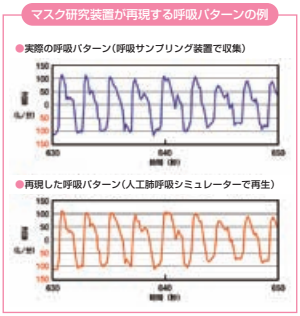
規格の試験条件が実際の作業者の呼吸量や呼吸波形に即していない現状であることから、当社は「規格上の性能」と「フィールドでの作業者の実呼吸による性能」との関係を究明することが必要と考え、作業時の実際の呼吸状態を収集・記録・解析する「呼吸サンプリング装置」と、記録した通りに呼吸を再現する「人工肺呼吸シミュレーター」で構成するマスク研究装置を社内研究用として自社開発しています。

NIOSHは、ヒトの皮膚の柔らかさや首を振る動作など、ヒトがマスクを装着した時の特性をリアルに再現できる「Advanced Headform」（最先端人頭）を開発し、将来的には、このAdvanced Headformを使用した呼吸保護に関する研究を進めるプロジェクトに取り組んでいます。そのためには多くの被験者の実呼吸データを収集し、それを正確に再現できる技術が欠かせません。

一昨年４月、NIOSH研究者が、当社が開発した「呼吸サンプリング装置」と「人工肺」を使用した研究論文を見つけ、Advanced Headformを開発するためには当社が開発した「呼吸サンプリング装置」と「人工肺」の技術が必要であると判断し、このマスク研究装置を導入されました。

このマスク研究装置は、製品として開発したものではありません。しかし当社は、国際的な機関からの要請に対応することでこのマスク研究装置が普及し、CDCやNIOSHをはじめとする各国機関での呼吸保護やマスクの研究がより高まり、フィールドに即した規格の実現に貢献することを期待しています。

呼吸サンプリング装置（円内）
人工肺呼吸シミュレーター
（手前床上の白いケース）



※1 CDC（Centers for Disease Control and Prevention）
米国保健社会福祉省（Department of Health and Human Services：DHHS）の下部機関で、国内外における人々の健康と安全の保護を主導する立場にある連邦機関。疾病の予防と管理に関する活動、環境衛生に関する活動、さらに健康増進及び教育活動など、米国民の健康増進を目的とした各種活動を行っている。

※2 NIOSH（National Institute for Occupational Safety and Health）
CDCの１組織で、業務関連傷害・疾病の防止を目的とした研究及び勧告を行う連邦機関。

タイに生産子会社を設立

当社は、産業用、医療用として販売増が続く使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズの今後の需要拡大に対応するとともに海外生産を行うことで製造コストを低減し、製品競争力を向上させることを目的として、タイに生産子会社を設立いたしました。タイに製造拠点を置く理由は、発展が続く東南アジア諸国での事業拠点とすることと、インフルエンザの流行のピークが異なる二か国での生産体制を構築し、パンデミック発生時におけるマスクトップメーカーとしての供給責任を果たすためです。

子会社の概要は以下の通りです。

①名　　称　SIAM KOKEN LTD.
②所 在 地　タイ国 チョンブリ県
③事業内容　マスクの製造・販売
④資 本 金　150百万バーツ
　　（約400百万円）
⑤出資比率　興研100％
⑥代 表 者　社長 堀口展也
　　（当社常務取締役
　　製造本部担当）
⑦事業開始　平成26年（予定）

テレビ番組の実験に協力

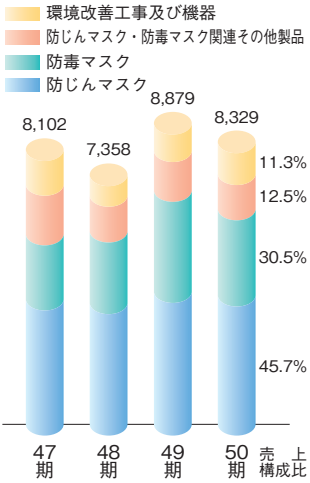
マスクの厳密な性能測定ができる企業としてNHKの情報番組「ためしてガッテン」より撮影の協力依頼があり、当社飯能研究所にて「マスクのカット率測定試験」などの収録が行われました。またスタジオでは、当社製のフィット君（人頭＋人工肺シミュレーター）によるマスク性能テスト並びに電動ファン付き呼吸用保護具（ブロワーマスク）の内、原子力発電所で使用されその高い安全性と作業性で好評を博している「BL－711」も紹介されました。

その後、民放各社より「インフルエンザ」「花粉症」「PM2.5」対策としてのマスクの取材・撮影が相次ぎました。マスクはフィルターとともにフィット性能が重要であるということを一般の方にも広く理解していただくため、マスクの漏れ率（カット率）を測定する実験等に協力して以降、民放各社から「ハイラック」シリーズ及び測定シーンの放映が続き、新聞・雑誌の取材を含め現在も、それらの協力を継続しております。

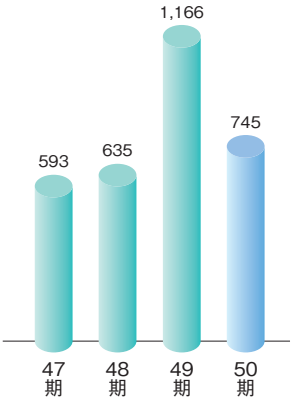
NHK 「ためしてガッテン」での実験の様子

業績の推移

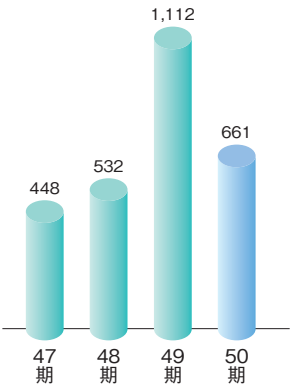
■売上高（百万円）



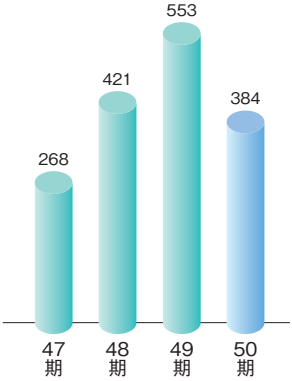
■営業利益（百万円）



■経常利益（百万円）

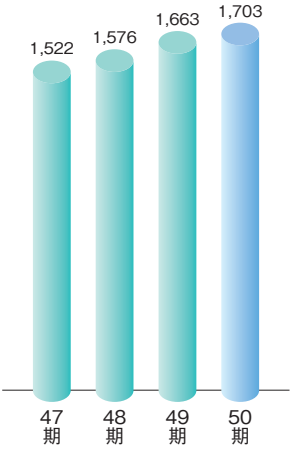


■当期純利益（百万円）

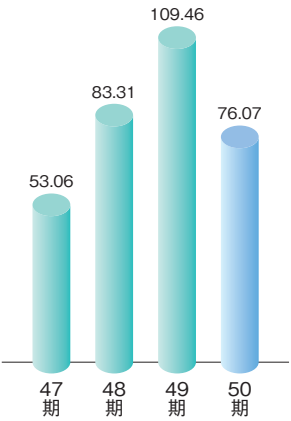


（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

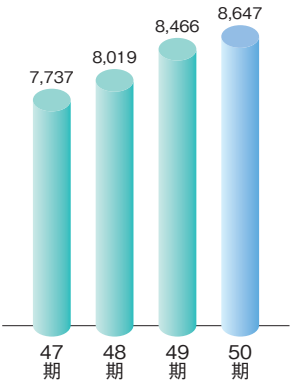
■１株当たり純資産額（円）



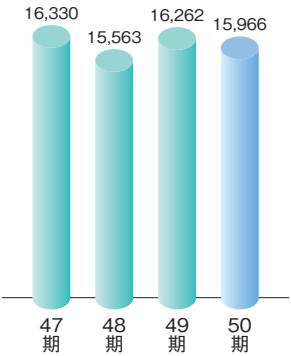
■１株当たり当期純利益（円）



■純資産（百万円）



■総資産（百万円）



（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	当事業年度（平成24年12月31日現在）	前事業年度（平成23年12月31日現在）	増減
●資産の部			
流動資産	7,180	6,854	325
現金・預金	2,320	1,048	1,272
受取手形	1,111	1,171	△60
売掛金	2,151	2,787	△636
たな卸資産	1,160	1,416	△256
その他の流動資産	440	434	5
貸倒引当金	△4	△4	－
固定資産	8,785	9,408	△622
有形固定資産	7,467	8,208	△741
無形固定資産	40	33	7
投資その他の資産	1,277	1,165	111
資産合計	15,966	16,262	△296
●負債の部			
流動負債	4,496	5,042	△545
買掛金	177	210	△33
短期借入金	2,300	2,100	200
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,244	△8
未払金	167	211	△44
未払費用	157	161	△4
その他の流動負債	459	1,114	△654
固定負債	2,821	2,754	67
長期借入金	2,212	2,070	142
その他の固定負債	609	683	△74
負債合計	7,318	7,796	△477
●純資産の部			
株主資本	8,634	8,416	217
資本金	674	674	－
資本剰余金	528	528	－
利益剰余金	7,462	7,255	207
自己株式	△31	△41	10
評価・換算差額等	△0	△1	1
株式等評価差額金	△0	△1	1
新株予約権	13	51	△38
純資産合計	8,647	8,466	181
負債・純資産合計	15,966	16,262	△296

（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）	前事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）	増減
売上高	8,329	8,879	△549
売上原価	4,585	4,672	△87
売上総利益	3,744	4,206	△462
販売費及び一般管理費	2,999	3,039	△40
営業利益	745	1,166	△421
営業外収益	36	36	0
受取利息	0	0	△0
その他の営業外収益	36	36	0
営業外費用	120	90	29
支払利息	64	70	△5
その他の営業外費用	55	19	35
経常利益	661	1,112	△450
特別利益	42	－	42
特別損失	21	100	△78
税引前当期純利益	682	1,012	△329
法人税、住民税及び事業税	143	589	△446
法人税等調整額	154	△130	284
当期純利益	384	553	△168

（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	当事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）	前事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△860
現金および現金同等物の期末残高	2,320	1,048

（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書の要旨

（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	674	527	0	168	6,086	28	972
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					300		△300
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△1	1
剰余金の配当							△177
当期純利益							384
ストックオプションの行使			△0				
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	－	300	△1	△90
当期末残高	674	527	0	168	6,386	26	881

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41	8,416	△1	51	8,466
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		－			－
圧縮記帳積立金の取崩（注）		－			－
剰余金の配当		△177			△177
当期純利益		384			384
ストックオプションの行使	10	10			10
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			1	△38	△36
事業年度中の変動額合計	10	217	1	△38	181
当期末残高	△31	8,634	△0	13	8,647

（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

剰余金の処分

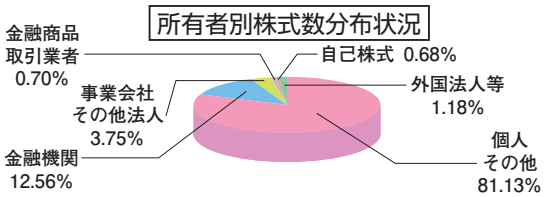
１．期末配当に関する事項
　①配当財産の種類
　　金銭
　②配当財産の割当に関する事項及びその総額
　　配当総額　126,733,675円（１株につき25円）
　③剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成25年３月28日
２．剰余金の処分に関する事項
　①増加する剰余金の項目とその額
　　別途積立金　３億円
　②減少する剰余金の項目とその額
　　繰越利益剰余金　３億円

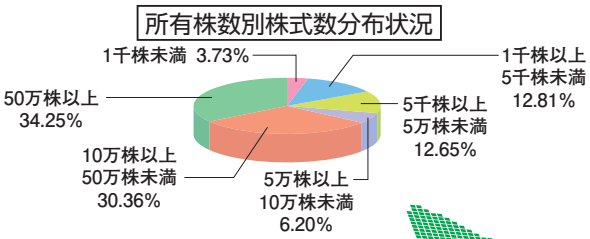
株式の状況（平成24年12月31日現在）

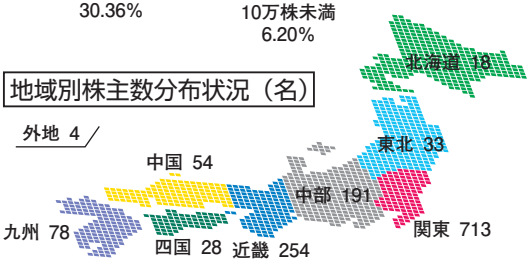
◆発行可能株式総数　20,000,000株
◆発行済株式の総数　5,104,003株
◆株主数　1,373名
◆資本金　674,265,291円
◆単元株式数　100株
◆大株主（上位５名）

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
酒井眞一	890,000	17.56
酒井宏之	858,400	16.93
㈱りそな銀行	244,300	4.82
酒井香織	229,600	4.53
酒井理絵	229,600	4.53

（注）　持株比率は自己株式（34,656株）を控除して計算しております。







会社の概況（平成24年12月31日現在）

◆主な事業内容

当社は、防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備の製造、販売を行っています。

◆従業員数

221名

◆主な事業所及び工場

本　　社	東京都千代田区四番町7番地
狭山テクノヤード	埼玉県狭山市広瀬台2-15-33
群馬テクノヤード	群馬県みどり市笠懸町久宮381-1
所沢テクノヤード	埼玉県所沢市城858-1
中井テクノヤード	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口2442-12
飯能研究所	埼玉県飯能市川寺568
埼玉配送センター	埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3

本　社

群馬テクノヤード

ISO 14001環境マネジメントシステム審査登録

狭山テクノヤード

所沢テクノヤード

ISO 14001環境マネジメントシステム審査登録

飯能研究所

中井テクノヤード

ISO 14001環境マネジメントシステム審査登録

◆営業拠点

◆品質保証体制

ＩＳＯ 9001品質マネジメントシステム全事業所一斉審査登録
登録番号：JSAQ 405
適用規格：JIS Q 9001: 2008, ISO 9001: 2008
登 録 日：1999年1月4日

役　員（平成25年 3 月27日現在）

代表取締役会長	酒井眞一
代表取締役社長	酒井宏之
代表取締役副社長	山里洋介
常務取締役	村松光二
常務取締役	秋山俊雄
常務取締役	堀口展也
常務取締役	村川勉
常務取締役	田中文和
常勤監査役	小山悦男
常勤監査役	下坂正
監査役	江見準
監査役	河合弘之

執行役員	伊藤善博
執行役員	齊藤雄司
執行役員	木村一志
執行役員	長坂利明
執行役員	飯田英之

財務情報へのアクセス

ホームページ　http://www.koken-ltd.co.jp/

①アドレスを入力してください。
②財務情報をクリックしてください。
③スクロールしながら、各情報をご確認ください。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	同上
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	大阪証券取引所（JASDAQ）
公告の方法	当社ホームページに掲載 http://www.koken-ltd.co.jp/ ただし、やむを得ない事由にて電子公告が行えない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

各種お手続きについて

1．株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関の三菱ＵＦＪ信託銀行までお問い合わせください。
なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
（お問い合わせ先）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
- 連絡先　0120-232-711（フリーダイヤル）
- ホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
- 電話による用紙請求（24時間自動音声応答サービス）
  0120-244-479（フリーダイヤル）

3．未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

クリーン、ヘルス、セーフティで社会に―

興研株式会社